当組合は、下記の事項について誓約します。

記

１．組合契約の種類の別

当組合は、民法第667条第１項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第３条第１項に規定する投資事業有限責任組合契約によって成立するものであること

２．上記１の契約を締結する個人又は民法組合等

氏名（名称）

住所（所在地）

３．上記の者の出資価額割合

注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第17（第21条関係）

特定地域再生事業の実施に係る認定書

年　　月　　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの地域再生法施行規則第21条第１項の報告書を踏まえ、同条第３項の規定に基づき、当該事業が適切に実施される見込みである旨、これを認定します。

注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第18（第21条関係）

特定地域再生事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

年　　月　　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの地域再生法施行規則第21条第１項の報告書を踏まえ、下記の理由により同条第３項の認定をしないこととしたので、同条第４項の規定に基づき通知します。

記

認定をしない理由

注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第19（第21条関係）　（個人が直接投資した場合）

地域再生施行規則第21条第６項に係る確認申請書

年　　月　　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

会社所在地

会　社　名

代表者の氏名　　印

地域再生法施行規則第21条第８項の規定に係る確認を受けたいので、下記のとおり申請します。なお、当社は地域再生法第16条第１項に規定する確認を受けた者であり、株式投資契約に基づき払込みを受けたものであることを申し添えます。

記

１．個人の氏名及び住所

２．払込期日（又は成立の日）　　平成　　年　　月　　日

３．当該法人の指定の有効期間

４．取得株式数

５．払込金額

６．払込金額の総額

注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第19（第21条関係）　（ファンド等を通じて投資した場合）

地域再生法施行規則第21条第６項に係る確認申請書

年　　月　　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

会社所在地

会　社　名

代表者の氏名　　印

地域再生法施行規則第21条第８項の規定に係る確認を受けたいので、下記のとおり申請します。なお、当社は地域再生法第16条第１項に規定する確認を受けた者であり、株式投資契約に基づき払込みを受けたものであることを申し添えます。

記

１．個人の氏名及び住所

民法組合等の名称及び所在地

当該民法組合等の業務の執行を委任される組合員の名称及び所在地

出資価額割合　　％

２．払込期日（又は成立の日）　　平成　　年　　月　　日

３．当該法人の指定の有効期間

４．取得株式数

民法組合等の取得株式数

５．払込金額

６．払込金額の総額

民法組合等の払込金額の総額

注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第20（21条関係）

地域再生法施行規則21条第８項に係る確認書

年　　月　　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

認定地方公共団体の長の氏名　　印

年　月　日付けの地域再生法施行規則第21条第６項の規定による申請について、同条第８項の規定に基づき確認します。

記

１．個人の氏名及び住所

２．申請者が地域再生法第16条の規定による確認を受けた者であること

３．払込期日（又は成立の日）　　平成　　年　　月　　日

４．３の期日が当該法人の指定の有効期間内であること

５．当該申請に係る払込みは、地域再生法施行規則第21条第１項の株式投資契約その他の資金の調達の契約に基づくものであること

６．取得株式数

７．払込金額

８．払込金額の総額

注　氏名の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。